

4. 評価 (Check)

(1) 妥当性 評価	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
	①	自治体を実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・	4	16
②	計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。	やや高い・・・		3		
③	資金(税金)投入は妥当である(あった)か。	やや低い・・・		2		
④	上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。	低い・・・		1		

(2) 効率性 評価	活動指標名	目標値 a	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a	効率性評価	
		単位					各指標評価	指標全体評価
①	交通教育指導回数	36	44	1	増加指標	122.20 %	a	a
②	交通安全運動回数	2	2	1	増加指標	100.00 %	a	
③					算定不可	%		

(3) 有効性 評価	成果指標名	目標値 c	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c	有効性評価	
		単位					各指標評価	指標全体評価
①	死亡事故の無い日数	362	361	2	減少指標	100.00 %	a	a
②					算定不可	%		
③					算定不可	%		

(4) 担当課 評価	前年度記載 今後の取組 (修正、改善 等)	歩行者や自転車当事者となる事故が多く発生しており、特に高齢者が当事者となる割合が高くなっている。自動車運転者だけではなく、歩行者自身の交通安全意識の向上や、自転車の交通ルール遵守の徹底、交通マナーの向上を普及啓発したい。 また、交通安全教室や交通安全運動などによって、高齢者の交通安全意識の向上を図る。						
	前年度からの 改善結果	改善した	高齢者が当事者となる死亡事故の割合の高さが顕著であることから、高齢者自身に対する交通安全意識の高揚と高齢者に配慮する意識を高める積極的な広報、啓発活動を推進することで死亡事故の絶無を目指したい。大田原市自転車の安全な利用に関する条例の施行による、自転車損害賠償責任保険の加入義務や乗車用ヘルメットの着用努力義務などを周知していく。					
	評価表からの 評価	担当課 評価	評価の理由等					
	A	A	新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが2類から5類に移行したことにより、市民の移動も以前のように戻つつあるため、交通事故の発生件数は前年比で増加してしまったが、ある程度は抑制できたのではないかと。自転車乗車時にヘルメットを着用している方を以前よりは見かけるので、普及啓発活動による効果はあったと思われる。					

5. 今後の取組に向けて (Act)

(1) 事業実施上の 課題等	自転車条例の施行や道路交通法改正によって、ヘルメットの着用が努力義務化されたため、幅広い世代に向けた自転車の交通ルールの遵守の徹底、交通マナーの向上を広報啓発することが必要である。
(2) 今後の取組 (修正・改善等)	歩行者や自転車当事者となる事故が多く発生しており、特に高齢者が当事者となる割合が高くなっている。自動車運転者だけではなく、歩行者自身の交通安全意識の向上や、自転車の交通ルール遵守の徹底、交通マナーの向上を普及啓発したい。 また、交通安全教室や交通安全運動などによって、高齢者の交通安全意識の向上を図る。

6. 部内評価会議の結果 <最終評価>・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
R06.07.18	A	子供や高齢者の交通事故を一件でも減らすためには、広く市民に対して、交通ルールの順守と正しい交通マナーの実践を習慣づけることが重要であり、警察や学校、関係機関・団体、市民が連携し、交通安全県民総ぐるみ運動等の各種活動を通じて、市民一人ひとりに交通安全意識の普及啓発を図ることが必要である。 交通一般指導員による通学時間帯の立哨や高齢者運転免許証自主返納推進事業の継続、各学校や高齢者に対する視覚に訴えた交通安全教室の開催、自転車利用者の増加に伴う交通ルールやマナー、ヘルメットの着用率アップ、自転車損害賠償責任保険等加入の普及啓発等を警察と協働で進めるものとする。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和7年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

1. 基本事項

		事業番号	214		評価年度	令和7年度事業		
		優先度	A		シート区分	総合計画		
事務事業名	防犯灯維持管理事業				計 画	おおたわら国造りプラン		
担 当 名	部 名	課 名	係 名			計画での位置付け		No.
	総合政策部	危機管理課	地域安全係		政策	政策5 市民にひらかれた安全で安心な明るい地域をともにつくるまちづくり		5
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(27)防犯体制と対策の充実	
	一般会計	02.01.13	0901	01	00	基本事業		
事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度		(平成26年度 ~ 令和5年度 年度)				

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対 象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 地域住民及び道路利用者
	目 的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 防犯灯維持管理事業は、夜間の通行の安全確保等を目的とする。
	手 段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 防犯灯の新規設置及び維持管理を実施する。
	成 果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 夜間の通行の安全を確保し、市民の皆様の安全で安心な暮らしの向上に資する。

(2) 指標設定	指 標 内 容		指 標 名 称	目 標 値 の 算 出 式 (又 は 方 法)	目 標 値	単 位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①	防犯灯の移設・撤去・新設	発注件数(年間)	1
②						
③						
成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①	移設・撤去・新設の要望件数		40	件
		②				
		③				

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	各自治会から年に1度要望書を提出してもらい設置等を行っている。 令和3年度からは、設置時から年数が経過し必要性が低くなったものがあれば、必要箇所への移設や撤去を進めたい旨の文面及びその要望書を併せて送っている。 新規設置は原則児童等の通学路のみとしている。 引き続き、防犯灯の適正な配置に努める。
(2)備考	

(3) コスト計算	内 容		令和5年度	令和6年度		
			決算額	予算額		
事業費計			24,369	27,776		
財 源 内 訳	国庫支出金		0	0		
	県支出金		0	0		
	地方債		0	0		
	その他特定財源		0	0		
	一般財源		24,369	27,776		
(c) コストの対前年比				113.98%		

4. 評価 (Check)

(1) 妥当性 評価	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
	①	自治体を実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・	4	16
②	計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。	やや高い・・・		3		
③	資金(税金)投入は妥当である(あった)か。	やや低い・・・		2		
④	上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。	低い・・・		1		

(2) 効率性 評価	活動指標名	目標値 a	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a	効率性評価	
		単位					各指標評価	指標全体評価
①	防犯灯の移設・撤去・新設	1	1	1	増加指標	100.00 %	a	a
②					算定不可	%		
③					算定不可	%		

(3) 有効性 評価	成果指標名	目標値 c	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c	有効性評価	
		単位					各指標評価	指標全体評価
①	移設・撤去・新設の要望件数	40	22	2	減少指標	100.00 %	a	a
②					算定不可	%		
③					算定不可	%		

(4) 担当課 評価	前年度記載 今後の取組 (修正、改善 等)		ESCO事業以前の平成24年度に設置したLED防犯灯の破損状況等(143基設置し令和5年度の修理実績1基)を踏まえて、改めて再契約等を検討していく。
	前年度からの 改善結果	改善した	ESCO事業が終了した自治体の事例などを参考に維持管理方法を検討していく。
	評価表からの 評価	担当課 評価	評価の理由等
	A	A	引き続き既設防犯灯の移設や撤去の推進を行い、適正配置に努める。 通学路に限定したことで防犯灯の新規設置は抑えられた。 防犯灯管理システムの統合型GISへのデータ移行は費用もかからず概ね完了している。

5. 今後の取組に向けて (Act)

(1) 事業実施上の 課題等	令和5年12月でESCO事業が終了となり、その後どういった形で維持管理を行っていくか。
(2) 今後の取組 (修正・改善等)	ESCO事業以前の平成24年度に設置したLED防犯灯の破損状況等(143基設置し令和5年度の修理実績なし)を踏まえて、改めて再契約等を検討していく。

6. 部内評価会議の結果 <最終評価>・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
R06.07.18	A	引き続き既設防犯灯の移設や撤去の推進を行い、適正配置に努める。 通学路に限定したことで防犯灯の新規設置は抑えられた。 防犯灯管理システムの統合型GISへのデータ移行は費用もかからず概ね完了している。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和7年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

1. 基本事項

							事業番号	216	評価年度	令和7年度事業	
							優先度	A	シート区分	総合計画	
事務事業名							計 画	おおたわら国造りプラン			
担当名								計画での位置付け			No.
		部 名	課 名	係 名			政策	政策5 市民にひらかれた安全で安心な明るい地域をともにつくるまちづくり		5	
		総合政策部	危機管理課	防災係			施策	(28)防災体制の充実		28	
予算科目		会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	基本事業				
		一般会計	09.01.05	0730	01	00					
事業期間		■単年度 □複数年度				(~ 年度)					

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対 象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 大田原市全域
	目 的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 防災体制の充実を図り、減災につなげる。
	手 段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 未結成の自治会については、自治会長と連絡を取りながら結成に向けた話し合いの場を設けていく。その他、資器材の提供や活動費の補助を推進していく。 また、有事の際に災害関連情報を住民に伝達できる情報システムの構築といったハード面での防災力の向上を図る。
	成 果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 自主防災組織の結成により、災害時に地域住民が連携して対処することは被害の軽減につながり、情報伝達力の向上は早期の避難を助成する。

(2) 指標設定	指 標 内 容		指 標 名 称	目 標 値 の 算 出 式 (又 は 方 法)	目 標 値	単 位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①	自主防災組織等の新規結成数	当年度新規結成目標数	2
②			防災行政無線動作確認回数	定時放送	365	日
③						
成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①	全自治会での自主防災組織等結成数	全自治会数	127	自治会
		②	防災行政無線の動作異常数	動作異常のあった屋外スピーカーの数	3	基
		③				

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	自主防災組織未結成の自治会に通知を発送し、返答のあった3自治会について規約の確認、資機材の補助を行い結成の運びとなった。 防災行政無線については、運用開始3年目となったが、継続して情報を発信する事が出来た。一方で、放送範囲外の住民への対応や、雨風が強まると放送内容が聞き取れないなどの課題もあるが、現状の対応として、よいちメール送信やTwitterやFacebookへ投稿、または大田原市防災ハザードマップ裏面に記載しております電話による聞き直しサービス(0287-30-0055)の周知等、放送内容を補完した。
(2)備考	

(3) コスト計算	内 容		令和5年度	令和6年度		
			決算額	予算額		
事業費計			18,274	20,357		
財 源 内 訳	国庫支出金		0	0		
	県支出金		758	1,100		
	地方債		0	0		
	その他特定財源		0	0		
	一般財源		17,516	19,257		
(c) コストの対前年比				111.40%		

4. 評価 (Check)

(1) 妥当性 評価	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
	①	自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・	4	16
②	計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。	やや高い・・・		3		
③	資金(税金)投入は妥当である(あった)か。	やや低い・・・		2		
④	上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。	低い・・・		1		

(2) 効率性 評価	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質	達成率 b/a	効率性評価		
							各指標評価	指標全体評価	
①	自主防災組織等の新規結成数	2	組織	3	1	増加指標	150.00	%	a
②	防災行政無線動作確認回数	365	日	365	1	増加指標	100.00	%	a
③						算定不可		%	

(3) 有効性 評価	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質	達成率 d/c	有効性評価		
							各指標評価	指標全体評価	
①	全自治会での自主防災組織等結成数	127	自治会	128	1	増加指標	100.80	%	a
②	防災行政無線の動作異常数	3	基	0	2	減少指標	100.00	%	a
③						算定不可		%	

(4) 担当課 評価	前年度記載 今後の取組 (修正、改善 等)		防災情報伝達システムについて、音量の調整等、情報伝達の最適化を図ることが課題である。
	前年度から の改善結果	改善した	自主防災組織が未結成の地区を対象に通知や、電話による結成の必要性を訴えた結果、3自治会で組織結成に至った。また資機材等の配備も行うことが出来た。防災行政無線については、運用開始から3年経過し、定時放送(12時と15時)に加え、期間限定として選挙関連やごみ分別、無人ヘリ防除作業、サル出没の注意喚起等の放送も行うなど、幅広い活用を行っている。
	評価表からの 評価	担当課 評価	評価の理由等
	A	A	自主防災組織については文字どおり自主的に取り組むべきものであるため、組織結成についてのモチベーションや理解不足により推進することが難しい場合があるので、根気強く説明することにより結成を促進させることができた。また、地区防災計画により自治会のない地域においても網羅することができるため引き続き推進する。防災行政無線についても引き続き効果的運用に努める。

5. 今後の取組に向けて(Act)

(1) 事業実施上の 課題等	自主防災組織を補完する地区防災計画については、本来地域において自発的に作成を進めていくものであるが、どのようにしてそれを促進していくか方法を検討していく必要がある。
(2) 今後の取組 (修正・改善等)	防災情報伝達システムについて、音量の調整等、情報伝達の最適化を図ることが課題である。

6. 部内評価会議の結果 <最終評価>・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
R06.07.18	A	自主防災組織については文字どおり自主的に取り組むべきものであるため、組織結成についてのモチベーションや理解不足により推進することが難しい場合があるので、根気強く説明することにより結成を促進させることができた。また、地区防災計画により自治会から自主防災組織のない地域においても網羅することができるため引き続き推進する。防災行政無線についても引き続き効果的運用に努める。